

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月12日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26380446

研究課題名(和文) 第一次世界大戦下の英国のロジスティクス：GKN社と軍需省を中心に

研究課題名(英文) Logistics in Britain during WWI: the case of GKN and the Ministry of Munitions

研究代表者

菅 一城 (Suge, Ikki)

同志社大学・経済学部・教授

研究者番号：70276400

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：この研究は、第一次世界大戦期の英国において重要な戦略物資であった鉄鋼の流通がどのように統制されていたのかを、軍需省、ウェールズ製鉄業を代表する製鉄会社であるGKN、工業地帯であったミッドランド地方の鉄鋼商W・C・M・ジェームズの関係をとおして検討し、総力戦体制の性格を再考したものである。この研究は、軍需省が中央集権的に鉄鋼の生産・流通に関する情報収集体制を構築した過程を描き出すとともに、戦時の鉄鋼需給の不均衡を調整するうえで中心的な役割を果たしたのが、製鉄会社と鉄鋼商という民間側の戦前からの商慣行であったことを明らかにし、平時と総力戦体制の連続性を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの総力戦体制の研究には、一般的に言って、2つの特徴がある。第1に、先行研究はおもに政府機関の活動に焦点をあわせ、第2に、戦時の総力戦体制を新規でそれまでの政治経済体制に対して異質なものとして描いてきた。この研究は、戦時の鉄鋼流通を製鉄会社と鉄鋼商という民間の活動に注目して検討し、また軍需省の活動も製鉄会社の視点から見直した。その結果として、戦時の鉄鋼流通が製鉄会社や鉄鋼商などの戦前からの商慣行に大きく依存し、戦前の平時と総力戦体制が連続する性格をもつことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study considers how the distribution of steel, an important strategic material, was controlled in Britain during WWI, through case studies of relation between the Ministry of Munitions, GKN - a representative of Welsh steelmakers- and W. C. M. James - an iron merchant in industrial Midlands, and revises the nature of the total war systems. This study depicts the process in which the Ministry of Munitions developed centrally a system for gathering information in respect of production and distribution of steel, and, at the same time, what played the central role in co-ordinating imbalance of demand and supply of steel products was the private business practices among steelmakers and steel merchants. Thus, this study stresses the continuity between the pre-war peace time and the war time during the WWI.

研究分野：イギリス経済史

キーワード：第一次世界大戦 イギリス 軍需省 製鉄会社 鉄鋼商 ロジスティクス

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

それまで、19世紀後半の南ウェールズにおいて、のちのGKN社の前身となるダウライズ製鉄会社と鉄道会社、鉄鋼商のあいだで鉄鋼製品の物流管理体制を構築していく過程を検討していた結果として、物流管理あるいは流通の規格化の研究がしばしば個別企業に関する経営史研究にほぼ限られているという感触を得て、地域ネットワーク的に大量かつ緻密に物流を管理する体制が構築される1つの転換点として総力戦体制に着目した。

2. 研究の目的

正確かつ迅速に大量な物品を流通させる現代のロジスティクスの起源を、技術史的な関心、経営史的な関心を超越して、企業間関係の視点から説明し、経済史の基礎的な理解を深めることを目的とした。その原点の1つとして、本研究が着目したのが第一次世界大戦時の総力戦体制であった。この研究は戦争遂行のうえでの重要戦略物資である鉄鋼を中心に、英国を代表する製鉄会社GKN社と軍需省の関係に焦点をあわせて、物流統制の仕組みが構築される過程を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

カーディフ市のグラモーガン州公文書館(The Glamorgan Archives)に所蔵されるGKN社の受領書簡綴りを史料として用い、当該期の軍需省からの受領書簡、また鉄鋼商W・C・J・ジェイムズからの受領書簡を比較検討し、戦時統制機関、製鉄会社、鉄鋼商の日常的な交渉過程を再現することをつうじて、草の根の視点から統制下の企業の日常的な軍事統制の経験を検討し、鉄鋼流通統制の構築過程を検証する方法を用いた。軍需省の活動についてはロンドンの国立公文書館(The National Archives)の史料も利用した。

4. 研究成果

(1)研究成果の全体像

上記の研究目的にしたがって、研究期間の前半は、軍需省、製鉄会社、鉄鋼商の関係の分析に充てられた。この研究が用いた史料は、先行研究がほとんど検討していなかったものであり、新たな史料を開拓するとともに、第一次世界大戦下の日常的な鉄鋼流通の実態という新たな事実を解明した点でも一定の意義がある。また、研究期間は第一次世界大戦の開戦・終戦100周年にも当たり、第一次世界大戦をめぐる多数の研究成果が国内外で発表されたが、企業活動を対象としたものは相対的にきわめて少なく、そのような意味でもこの研究には一定の意義が認められる。

ただし、この研究課題の今後の展望は必ずしも明るくない。当初の予定では、軍需省、製鉄会社、鉄鋼商に加えて、実際の流通を担う運輸機関、とくに鉄道会社や貨車の賃貸事業者などを研究対象に加える予定であった。実際に、申請時点では、上記の書簡綴りのなかにそのような鉄道会社などからの多数の書簡が収められていることも確認していた。しかし、採択後に研究を進めていく過程で、そのような鉄道会社などからの書簡が形式的なもので、実質的な内容を伴わないことが明らかとなり、輸送実態を明らかにする別の史料を見出すこともできなかった。予定どおりに研究を進めることを断念せざるを得なかった。第一次世界大戦期の総力戦体制に、企業がどのように組み込まれ、どのような役割を果たしたのかについては、別の企業あるいは企業群に着目する必要がある。

一方、上記の事情の結果として、研究期間の後半は、同じグラモーガン州公文書館に所蔵されているプリマス家の所領経営文書を利用して、19世紀後半から第一次世界大戦開戦直前までのカーディフ市の郊外開発の過程を分析した。これはGKN社の研究と同じように書簡史料も用いながら、中心としては帳簿史料を活用して、新たに開発されつつあった郊外に住宅投資をした家主の性格の変化を検討するものであり、先行研究が扱った地区にあわせて、さらに別の地区も加えて、比較考察したものである。郊外化の研究の多くは、国内外を問わず、大口の開発主体あるいは住民の経験に焦点をあわせたものであるが、この研究では、これまで等閑視されてきた小口の家主層の不動産投資が19世紀から20世紀にかけての都市化に果たした役割を評価することができ、一定の意義が認められる。

また、最終的には、研究担当者の以前の研究課題であった20世紀後半の郊外開発についても研究を行い、新たな研究成果を得たとともに、これを引き継ぐかたちで2019年度から新たな科学研究費の研究課題が採択され、研究を継続する。

(2)第一次世界大戦下の軍需省・製鉄会社・鉄鋼商

軍需省と製鉄会社GKN社との関係をつうじて、この研究は、まず、軍需省の統制体制が、生産現場の実態を把握する情報収集体制とそれに基づいて鉄鋼生産を統制する体制の2つに分かれていたこと、また軍需省が自ら鉄鋼を購入する顧客として振る舞った一方で、鉄鋼を購入す

る軍需工場のために斡旋を行う代理商としても活動したことを、実態に基づいて明らかにした。

上記に即して言うならば、この研究は、第1に、これまで等閑視されてきた情報収集体制の構築の過程を明らかにし、とくにそれが軍需省の地方部局に依らずに本省主導で中央集権的に進められたことを明らかにした。第2に、情報収集体制と同じく、鉄鉱石や石炭などの原材料、また労働力などの生産要素の統制が早い段階から厳しく実施されたのに対して、鉄鋼生産そのものに対する統制は大幅に遅れ、生産高の目標が数量的に明示されることもなく、鉄鋼の増産が個々の企業の努力と判断に委ねられていたことも明らかにした。第3に、軍需省の鉄鋼部門が戦前の製鉄会社の従業員や鉄鋼商などによって構成され、戦時の鉄鋼需給の不均衡が平時の取引仲介のノウハウを駆使することによって調整されたことを明らかにした。

この最後の点は、GKN社と鉄鋼商W・C・M・ジェームズとの関係を検討したことで、さらに明確となった。ジェームズは、イギリスの機械工業の中心地であったバーミンガムの鉄鋼商で、バーミンガムを中心とするミッドランド地方の顧客のためにGKN社の鉄製品の取引を仲介した。戦時経済において鉄鋼流通に対する政府の干渉は増大するが、その政府統制も民間の鉄鋼商による流通の調整に依存していたのである。

イギリス近代史の叙述はしばしば第一次世界大戦を区切りとする形式をとるが、この研究は戦前期と戦時体制の連続性を指摘し、新たな視角を提示した。

(3)19世紀後半から20世紀初頭にかけてのカーディフの郊外開発

これはカーディフの地主貴族であるウィンザー男爵（のちにプリマス伯爵）家の所領経営史料、とくに台帳類を網羅的に集計して、南ウェールズを中心都市であるカーディフの郊外化の過程を分析したものである。鉄鋼や石炭の積出港として急速に都市化を進めたカーディフは、同時に工業都市としても成長した。ウィンザー男爵家はこの地を代表する大地主の1つであり、カーディフの都市化に対応して、その地所を数千人の小口の借地人に貸し出し、そのような借地人の多くが賃貸住宅を建設したことでカーディフの都市化が進んだ。さらに、この研究では、工業地区として発展した中心部に近い郊外と港湾地区として発展した沿岸部の郊外とを比較しながら、この借地人＝家主の地理的・社会的な分布を検討した。

中心部に近い工業地区では中心部の開発業者、商工業者が中心となって、工業労働者向けに安価な賃貸住宅を大規模に提供した。さらに20世紀初頭に至る過程で、商工業地区として成熟し、しだいに地域内部から新しい借地人（＝家主・投資家）を生みだした。これに対して、港湾地区でもある沿岸部の開発には南ウェールズを超えた広い範囲から資金が流入し、また地元で開業した建築業者による港湾労働者向けの安価な賃貸住宅だけでなく、海を臨む高級住宅街の持家居住者による住宅建設も郊外開発の柱となった。

このような事実には、以下のような意味が認められる。第1に、小口の住宅投資が投資家にとって事業の進捗を監視しやすい生活圏の範囲で行われたという先行研究による郊外開発の理解に対して、住宅投資がはるかに多様な性格をもっていたことをこの事例は示している。第2に、先行研究が一断面を切り取って示した郊外開発を、複数の郊外住宅地を扱い、多様な借地人・家主層の存在を認めることによって、郊外化の過程が重層的なものであったことを示した。第3に、さらに一般的に言って、金融機関をつうじた植民地投資の意義が目される19世紀後半のイギリスにおいて、金融機関を経ない小口投資の実態の一端をこの研究は描き出した。また、いわゆる「ジェントルマン資本主義」論以降、しばしば強調される、零落して金融資本に結びつくという地主貴族像に対して、機会に恵まれれば都市化・工業化に順応して所領を都市開発する地主貴族像をこの研究は示した。

(4)20世紀後半の郊外ニュータウン開発

研究期間の最終年は、ロンドン東郊のバジルドン・ニュータウンの開発過程を明らかにするために、エセックス州公文書館(Essex Record Office)と国立公文書館(The National Archives)の史料を閲覧、分析した。

ここでは開発主体であるとともに地主・家主でもあった公共企業体であるバジルドン開発公社の性格を明らかにすることを課題とした。中央政府の一部局でもあるニュータウン開発公社は、同時に、それぞれ1つのニュータウンの開発に専念する地域的な組織でもあった。このような両面的な性格に起因して、開発公社の評価も多様である。また、ニュータウン政策全体の評価は、しばしばどのようなニュータウンを新設するかに支配され、一度開発が始まったニュータウンの長期的な性格の変化は問われることが少ない。バジルドンはイギリス・ニュータウン政策史上でも開発にもっとも長い時間を要した事例である。とくに理事長を人事に着目すると、権威的な都市計画の専門家から専門外の中央政府官僚OB、民間不動産開発業者、地方政治家へと変遷するとともに、そしてニュータウン開発の関心がロンドンの都心部に暮らす潜在的な住民からすでに入居を済ませた現実の住民へと移行するのに伴って、開発公社の運営の性格が中央政府の一部局としてのものから、しだいに自律性を発揮し、理事長が指導力を発揮しながら住民・地方自治体との連携を強化し、地元指向の組織に変化した。この研究成果は近く発表する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

- (1)菅一城「英国ニュータウン政策における中央政府・公共企業体・地方自治体 バジルドン開発公社、1949年-1986年」『経済学論叢』(同志社大学)査読無 71巻1号 2019年(近刊)
- (2)菅一城「世紀転換期英国の郊外開発における借地人 2つの郊外化」『経済学論叢』(同志社大学)査読無 70巻1号 2018年 81-118
- (3)菅一城「19世紀後半の英国の郊外開発における家主 カーディフの2つの郊外住宅地の事例から」『経済学論叢』(同志社大学)査読無 69巻1号 2017年 97-135
- (4)菅一城「第一次世界大戦下の英国の鉄鋼流通 製鉄会社 GKN と鉄鋼商 W・C・M・ジェイムズ」『経済学論叢』(同志社大学)査読無 68巻1号 2016年 45-81
- (5)菅一城「GKN と軍需省 第一次世界大戦下の英国の軍需統制」『経済学論叢』(同志社大学)査読無 67巻1号 2015年 91-137

〔図書〕(計1件)

Suge, I., "The Dowlais Iron Company and railway companies in South Wales, 1860-1900" in Kondo, K. (ed.), *History in British History* (AJC, 2015), pp.167-190

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者
研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。